

# 会議次第

1 開会（15：00）

2 議事

（1）「経営計画2021」の実施状況（経営レポート2024）

（2）個別事項

①令和6年能登半島地震における被災地支援

②下水道局DXの推進について

3 閉会

議事（1）「経営計画2021」の実施状況  
（経営レポート2024）  
説明資料

# 東京都下水道事業 経営レポート2024

暮らしを支え、<sup>あす</sup>東京の未来を創る下水道



令和6（2024）年10月



東京都下水道局

## 目次

はじめに	1
■ 東京都の下水道	
区部の下水道（公共下水道事業）、多摩地域の下水道（流域下水道事業）	3
下水道のしくみと施設の維持管理	5
■ 主要施策等の主な取組	
ダイジェスト、トピックス	7
下水道管の再構築（区部・多摩）	11
水再生センター・ポンプ所の再構築（区部・多摩）	13
浸水対策（区部）	15
震災対策（区部・多摩）	21
コラム① 下水道工事の難しさ	23
汚泥処理の信頼性強化と効率化（区部）	25
合流式下水道の改善（区部）	27
コラム② 水再生センターでの良好な放流水質の確保	30
処理水質の向上（区部・多摩）	31
コラム③ 「TOKYO強靱化プロジェクト upgrade I」	33
コラム④ 下水道事業における「りん」の肥料利用について	34
維持管理の充実（区部・多摩）	35
雨水対策（多摩）	37
市町村との連携強化（多摩）	38
雨天時浸入水対策（多摩）	39
エネルギー・地球温暖化対策（区部・多摩）	41
コラム⑤ HTT〈H減らす・T創る・T蓄める〉	43
コラム⑥ 令和6年能登半島地震における被災地支援	44
東京下水道の広報戦略（区部・多摩）	45
デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進（区部・多摩）	47
事業運営体制（区部・多摩）	48
企業努力と財政収支（区部・多摩）	49
■ 事業指標・事業効果一覧	
事業指標の達成状況、事業効果の状況	55
■ 用語集	59

## はじめに

### 経営レポートとは 経営計画に掲げた主要施策の 実施状況等の報告です

下水道局の行政評価制度として、「経営計画」に掲げた下水道事業における主要施策の進捗状況や評価を取りまとめたレポートを公表しています。

「経営レポート2024」は、「経営計画2021」の計画期間3年目である令和5（2023）年度の実施状況等についての報告です。お客さまである都民の皆さまにお知らせし、お客さまの声を事業に反映させていきます。

#### <表紙写真の説明>

上段左から

- 浸水対策（第二戸越幹線工事 P16）
- 処理水質の向上（砂町水再生センター P32）
- エネルギー・地球温暖化対策  
（葛西水再生センターエネルギー自立型焼却炉 P43）

下段左から

- 雨水対策（空堀川上流雨水幹線工事 P37）
- 東京都の広報戦略（和田弥生幹線の見学会 P46）
- 危機管理対応の強化  
（令和6年能登半島地震における被災地支援 P44）



# ダイジェスト：区部下水道主要施策① 2023年度の主な取組をダイジェストで紹介します。

## 下水道管の再構築 ▶詳細は11、12ページ

東京の下水道は、長い歴史があり、明治時代から整備が進められています。

老朽化対策とあわせて、雨水排除能力の増強や耐震性の向上などを図る再構築を、計画的かつ効率的に推進しています。

### [枝線の再構築]

○整備年代の古い第一期再構築エリアのうち再構築した面積

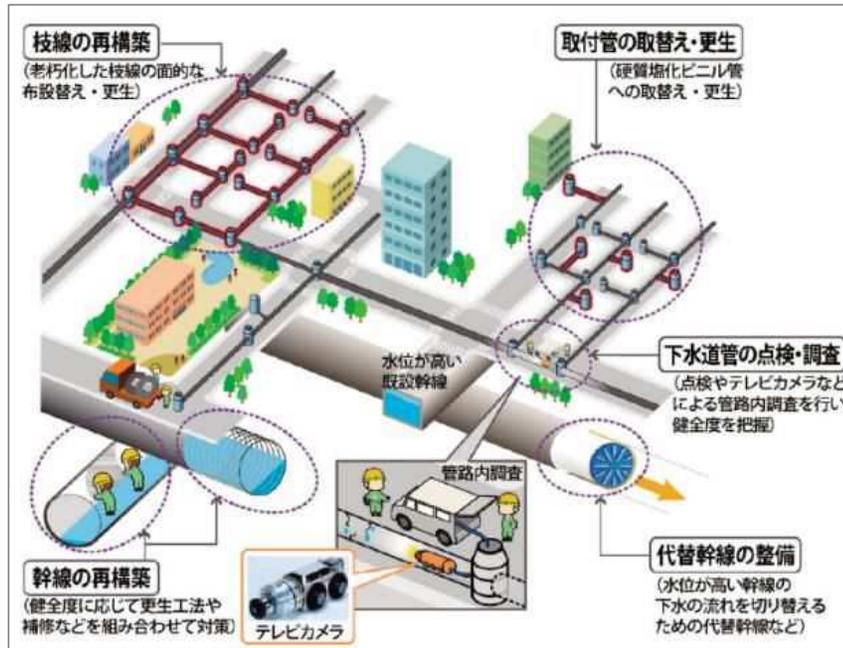
▶ **669ha**  
(年間目標値700ha)

### [幹線の再構築]

○再構築した幹線の延長

▶ **8km**  
(年間目標値7km)

▼下水道管の再構築のイメージ



## 水再生センター・ポンプ所の再構築 ▶詳細は13、14ページ

水再生センターやポンプ所の老朽化対策とあわせて、雨水排除能力の増強、耐震性や維持管理性の向上、省エネルギー化等を図る再構築を計画的に推進しています。

○再構築した主要設備の台数

▶ **104台** (年間目標値124台)



▲再構築した新砂ポンプ所のポンプ設備

## 浸水対策 ▶詳細は15～20ページ

近年、気候変動に伴い、全国の豪雨災害は増加しており、東京においても50ミリを超える降雨が増加傾向にあります。さらに今後、世界平均気温が上昇し、降雨量の増加、台風の強大化等が想定されています。

気候変動による影響を踏まえ、東京都豪雨対策基本方針に基づき、時間75ミリ降雨に対応する下水道施設整備を推進し、内水はん濫による被害を防止します。

○重点地区(年間目標値0地区)

▶ 計画どおり20地区で事業を推進しました。



▲整備中の千住関屋ポンプ所

### <「東京都豪雨対策基本方針」の改定>

都は、気候変動による影響を踏まえ、令和5年12月に東京都豪雨対策基本方針を改定しました。



[https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/kiban/gouu\\_houshin/index.html](https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/kiban/gouu_houshin/index.html)



## ダイジェスト：区部下水道主要施策②

### 震災対策 ▶詳細は21、22ページ

震災時の下水道機能や交通機能を確保するため、下水道管とマンホールの接続部の耐震化やマンホールの浮上抑制対策を実施しています。また、水再生センター・ポンプ所の震災対策も実施しています。

#### [下水道管の震災対策]

○排水を受け入れる下水道管を耐震化した施設数

▶ **214か所** (年間目標値256か所)

○緊急輸送道路、無電柱化している道路などを対象に、マンホールの浮上抑制対策を実施した道路延長

▶ **33km**  
(年間目標値79km)



▶マンホール浮上被害事例  
(東日本大震災時：2011年)

○地区内残留地区において下水道管の耐震化及びマンホール浮上抑制対策を実施した面積

▶ **421ha** (年間目標値461ha)

#### [水再生センター及びポンプ所の震災対策]

○震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した施設数

▶ **3施設** (年間目標値3施設)

### 合流式下水道の改善 ▶詳細は27～29ページ

合流式下水道は、汚水と雨水を一つの下水道管で流す方式で、23区の約8割を占めています。合流式下水道では、強い雨が降ると、市街地を浸水から守るため、汚水混じりの雨水が河川や海などへ放流されます。降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の整備を進めるなど、水質改善を推進しています。

○貯留施設等の貯留量

▶ **20万m<sup>3</sup>** (年間目標値20万m<sup>3</sup>)

令和6(2024)年度から強化された下水道法施行令の雨天時放流水質基準の達成に向けて、累計約170万m<sup>3</sup>の貯留施設等の整備を完了しました。



▲整備後の浮間水再生センター

### エネルギー・地球温暖化対策 ▶詳細は41～43ページ

これまでも省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの利用拡大を進めてきましたが、2030年カーボンハーフ実現に向けて、「アースプラン2023」の取組指針に基づき、水処理工程及び污泥処理工程のそれぞれにおいてエネルギー・地球温暖化対策を推進しています。

○省エネルギー型機器を導入した台数

▶ **8台**  
(年間目標値8台)

○エネルギー自立型焼却炉への更新

▶ **1台**  
(年間目標値1台)



▲葛西水再生センターの污泥焼却設備

ダイジェストで紹介する主要施策に関する説明動画

<https://www.gesui.metro.tokyo.lg.jp/about/e4/keiei-kankyuu/digest/index.html>



# ダイジェスト：多摩地域の流域下水道主要施策

## 市町村との連携強化 >詳細は38ページ

市の単独処理区について、流域下水道への編入を実施しています。  
また、浸水・地震対策の強靱化に資する事業を対象とした新たな補助制度により、市町村への財政支援を実施しています。

○単独処理区の編入

- ▶ 立川市単独処理区について、都の流域下水道への編入を実施しました。



▲立川市単独処理区の編入

○財政支援体制の強化・充実

- ▶ 新たな補助制度により、市町村への財政支援を実施しました。



▲新たな補助制度

## 雨水対策 >詳細は37ページ

市単独による雨水排除が困難な地域において、流域下水道雨水幹線を整備し、市と連携して浸水被害の軽減に取り組んでいます。

○流域下水道雨水幹線による雨水対策

- ▶ 空堀川上流雨水幹線事業を推進しました。



▲空堀川上流雨水幹線整備イメージ



▲施工中の空堀川上流雨水幹線の発進立坑

## 水再生センター・ポンプ所の再構築 >詳細は13、14ページ

水再生センターやポンプ所の老朽化対策とあわせて、雨水排除能力の増強、耐震性や維持管理性の向上、省エネルギー化等を図る再構築を計画的に推進しています。

○再構築した主要設備の台数 ▶ **17台** (年間目標値16台)



▲汚水ポンプ (八王子水再生センター)



▲省エネルギー型のベルト型汚泥濃縮機 (南多摩水再生センター)

## エネルギー・地球温暖化対策 >詳細は41～43ページ

これまでも省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの利用拡大を進めてきましたが、2030年カーボンハーフ実現に向けて、「アースプラン2023」の取組指針に基づき、水処理工程及び汚泥処理工程のそれぞれにおいてエネルギー・地球温暖化対策を推進しています。

○省エネルギー型機器を導入した台数 ▶ **14台** (年間目標値13台)



▲高密度配置型散気装置 (北多摩二号水再生センター)



▲送風機 (清瀬水再生センター)

## トピックス お客さまの信頼感を高め、持続的な事業運営を図る取組のトピックスを紹介します。

### 下水道資源の有効利用 >詳細は34ページ

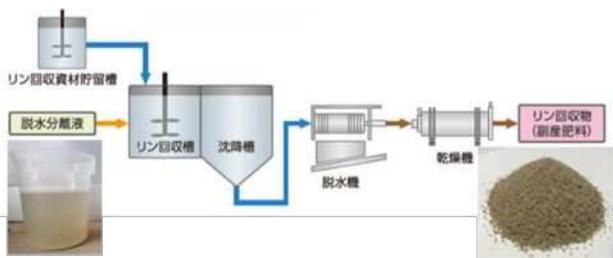
#### ○JA全農との連携協定締結

東京都と全国農業協同組合連合会（JA全農）は、東京都産下水再生りんの広域での肥料利用に向けた連携協定を締結しました。両者が連携し、全国展開を視野に入れた広域的な下水再生りんの利用に向けて取り組みます。



▲協定締結式の様子

#### ○新たなりん回収システムによる下水道の資源化に関する実証事業（B-DASHプロジェクト）



脱水分離液からりんを新たな方法により回収する技術について、りんの回収率や肥料の品質等を実証します。

### 令和6年能登半島地震における被災地支援 >詳細は44ページ

令和6（2024）年1月1日夕方に発生した令和6年能登半島地震は石川県能登地方を中心に下水道施設も含め甚大な被害をもたらしました。石川県からの要請に基づき、東京都下水道局にて延べ250名の職員、東京都下水道サービス株式会社にて延べ78名の社員を派遣し、被災地の支援を行いました。



▲マンホールを開けて目視による被害確認を行う調査の様子



▲積雪など厳しい環境の中での作業の様子

### 東京下水道の国際展開

#### ○ウランバートル市におけるJICA草の根技術協力事業

令和5（2023）年3月に採択されたウランバートル市上下水道公社における下水道管の維持管理・更新に関する人材育成事業について、東京都下水道サービス株式会社（TGS）との連携のもと、令和6（2024）年6月から事業を開始しています。



▲ウランバートル市現地調査・講義の様子

#### ○ダッカ上下水道公社への技術支援

覚書に基づき、汚泥管理等の分野について、バングラデシュ・ダッカ上下水道公社と、専門知識や技術の共有を行いました。



▲ダッカ上下水道公社との意見交換

### 東京下水道の広報戦略 >詳細は45、46ページ

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、4年ぶりに水再生センター等でのイベントを再開し、地域のお客さまとの交流を深めるとともに、下水道のしくみや役割についてPRしました。

また、次世代を担う若者の下水道への関心を高めるため、下水道の役割に関するデザインを募集する「下水道グラフィックデザインコンテスト」を開催しました。



▲水再生センター夏のイベント



▲東京国際フォーラムで下水道グラフィックデザインコンテストの投票イベントを実施

# 東京下水道の広報戦略 区部・多摩

持続可能な事業運営に向けて、普段目にする機会が少ない下水道のしくみや下水道が果たしている役割、抱えている課題などについて、お客さまに分かりやすく伝えることで、下水道事業への関心を高め、理解促進につなげていきます。

また、次世代を担う子供たちや大学生などの若い世代に対して、環境学習の機会を創出し、下水道に関する正しい知識を持ってもらうとともに、水環境に関する意識を高めること等を目的に様々な取組を展開していきます。

さらに、情報入手経路が多様化している中で、デジタルメディアをはじめ、様々な情報媒体を活用して戦略的に東京下水道を広くPRしていきます。

## ■ 次世代を担う若い世代への環境教育

- ▶ 下水道への認知度が低い若者に興味を持ってもらうきっかけとするため、下水道の役割に関するデザインを募集する「下水道グラフィックデザインコンテスト」を開催しました。103点の応募作品から23点の入賞作品を選定し、一般投票（対面・オンライン）により優秀作品を決定しました。



▲（左から）最優秀賞、優秀賞、敢闘賞の作品

- ▶ 小学生が授業や夏休みの自由研究で学んだ成果を発表する機会として「小学生下水道研究レポートコンクール」を開催し、9,439名の応募作品から優秀作品を決定しました。



▲新聞部門最優秀賞



▲ポスター部門最優秀賞

川や海  
生き物を守る  
下水道

▲標語部門最優秀賞

- ▶ 小学4年生を対象に都内の小学校を訪問し、下水道について学習する「でまえ授業」を483校で実施するとともに、夏休み期間中に下水道施設を巡る「親子見学ツアー」を実施しました。



▲でまえ授業（クイズ形式で学ぶ）



▲でまえ授業（実験で下水道の役割を学ぶ）



▲親子見学ツアー（有明水再生センター）



でまえ授業や親子見学ツアー、レポートコンクールなどを紹介している「下水道アドベンチャー」

<https://www.gesuido-adventure.jp/>

## ■ 下水道施設を活用した下水道事業への理解を深める取組

- ▶ 下水道の役割や魅力を知っていただき、事業への理解促進を図るため、水再生センターや雨水調整池など、普段目にする機会が少ない下水道施設を案内する「下水道インフラ見学ツアー」を開催しました。



▲南砂雨水調整池を見学



▲下水道技術実習センターを見学



▲多摩川上流水再生センターを見学



オンラインでも下水道施設・事業を紹介しています！

[https://www.gesui.metro.tokyo.lg.jp/business/b4/web/infrastructure\\_online/index.html](https://www.gesui.metro.tokyo.lg.jp/business/b4/web/infrastructure_online/index.html)

## ■ お客さまとの交流を深める取組

- ▶ 4年ぶりにイベントを再開し、6月の浸水対策強化月間や、10月を強化月間とする油・断・快適！下水道キャンペーン等の機を捉え、浸水対策の取組や油を下水道に流さないことについてPRを行い、局の取組への理解を深めていただきました。



▲和田弥生幹線の見学会



▲スーパーの店頭で「油を下水道に流さない」ことをPR

## ■ 他局・民間等との連携

- ▶ 様々な機会を通じて下水道に興味・関心を持ってもらえるよう、水道局や交通局など他事業と連携し、デジタルスタンプラリーや受験生応援企画などのキャンペーンを実施しました。



▲水の科学館などの施設とコラボし、全8施設をめぐるデジタルスタンプラリーを実施



▲都交通局とコラボし、「滑らない」都電の砂と「落ちない」マンホール蓋柄トートバッグで受験生を応援

## ■ 下水道局による評価

- 新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ、イベントを再開しお客さまとの交流を深めるとともに、でまえ授業や下水道グラフィックデザインコンテスト、下水道インフラ見学ツアーなどの取組を通じて、下水道のしくみや役割について認知度の向上を図りました。
- 局の活動やイベント、キャンペーンなどを多くのお客さまにタイムリーにお伝えできるよう、局ホームページや公式Xなどを通じて積極的に情報発信し、東京下水道のPRを行いました。
- 今後も、下水道が果たしている役割や抱えている課題などについて、より効果的な広報を検討し、お客さまにお届けしていきます。

主な取組		単位	2023年度実績値
分かりやすい情報発信	下水道局ホームページアクセス数	件	約2,400万
	東京アメッシュアクセス数	件	約4,600万
	公式Xポスト数	回	156
	公式Xポスト インプレッション数 (1ポスト当たり 年間平均)	回	9,204

# 財政収支計画と財政指標（区部下水道事業）

## ＜財政収支計画＞

（単位：億円）

	2020	経営計画2021の計画期間				
		2021	2022	2023	2024	2025
	決算	決算	決算	決算	計画	計画
収入	4,630	4,536	4,440	4,740	4,872	4,510
下水道料金	1,591	1,585	1,612	1,645	1,698	1,706
企業債	664	921	674	878	870	748
国費	493	501	460	443	510	510
一般会計繰入金	1,586	1,254	1,409	1,481	1,526	1,284
その他収入	296	275	285	293	268	263
支出	4,627	4,535	4,463	4,740	4,857	4,507
維持管理費	1,223	1,199	1,343	1,399	1,392	1,397
元金償還金	1,284	1,277	1,136	1,193	1,185	831
企業債利子	151	129	110	101	110	109
建設費	1,651	1,590	1,553	1,696	1,800	1,800
改良費	319	340	321	352	370	370
収支差引過不足額	2	1	▲23	0	14	3
累積資金過不足額	112	113	89	90	100	104



※ 各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入のため、合計等に一致しないことがあります。

### 【収入】（単位：億円）

区分	2021~2023 年度合計	2023年度	検証・評価
下水道料金	5,039	1,691	新型コロナウイルス感染症の影響等により減少
	4,842	1,645	
	▲197	▲46	
企業債	2,872	874	【3か年】 建設改良事業の執行状況や将来負担も見据え、発行額を抑制 【2023年度】 おおむね計画どおり収入を確保
	2,473	878	
	▲400	4	
国費	1,530	510	国費交付額の減少
	1,404	443	
	▲126	▲67	
一般会計繰入金	4,323	1,503	建設改良費の減少等による繰入対象額の減少
	4,144	1,481	
	▲178	▲22	
その他収入	828	269	包括委託に伴う受託者からの電気料金受入による増加など
	853	293	
	25	24	
合計	14,592	4,847	
	13,716	4,740	
	▲876	▲107	
収支差引過不足額	▲39	▲14	
	▲22	0	
	16	14	

### 【支出】（単位：億円）

区分	2021~2023 年度合計	2023年度	検証・評価
維持管理費	4,141	1,382	【3か年】 電力料金の高騰に伴う動力費等の増加があるものの、コストの縮減や処理水量の減等により減少 【2023年度】 物価上昇による動力費や請負費等の増加により増加
	3,942	1,399	
	▲199	17	
元金償還金	3,606	1,193	計画に沿って企業債の元金を着実に償還
	3,606	1,193	
	0	0	
企業債利子	373	116	金利が計画値を下回ったことなどにより減少
	339	101	
	▲34	▲16	
建設費	5,400	1,800	工事の進捗等により減少となったが、執行率を向上させ着実に建設改良事業を推進 (執行率) <3か年> 建設費：90% 改良費：91% <2023年度> 建設費：94% 改良費：95%
	4,839	1,696	
	▲561	▲104	
改良費*	1,110	370	
	1,012	352	
	▲98	▲18	
合計	14,630	4,861	
	13,738	4,740	
	▲892	▲121	
累積資金過不足額 (2023年度末)		86	
		90	
		4	

※金額欄について  
上段：計画値、中段：決算値、下段：増減額

10 ※ 改良費：施設の能力アップなどの目的のため実施する工事等に要する費用

## ＜財政指標＞

### ○企業債発行割合（企業債発行額÷収入合計）

税込

計画期間 平均	2021～2023 年度合計		2023年度	
	計画	実績	計画	実績
19%	19.7%	18.0%	18.0%	18.5%
企業債発行額(億円)	2,872	2,473	874	878
収入合計(億円)	14,592	13,716	4,847	4,740

建設改良事業の執行状況や将来負担も見据え、企業債の発行額を、3か年合計の計画値対比で400億円抑制したことにより、企業債発行割合は計画（19.7%）以内を達成しました。

### ○経常収支比率（経常収益÷経常費用）

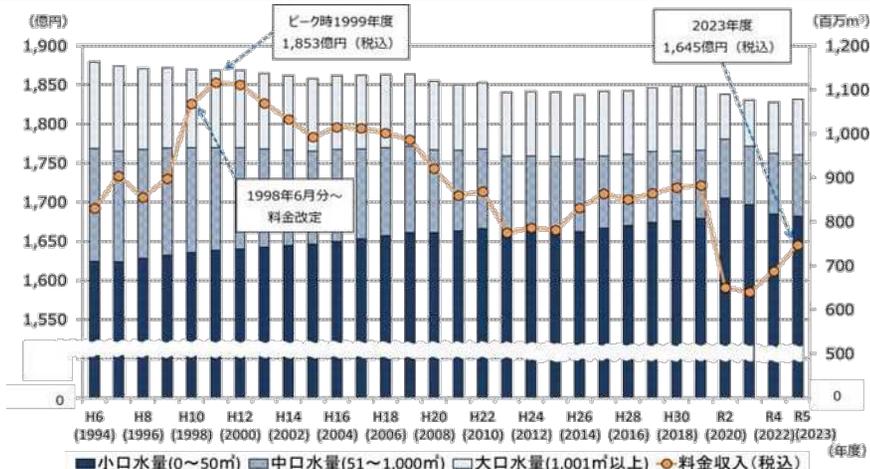
税込 ※（ ）内は税抜値

計画期間 平均	2021～2023 年度合計		2023年度	
	計画	実績	計画	実績
108% (107%)	107.8% (106.5%)	107.4% (103.8%)	108.2% (106.8%)	107.0% (103.0%)
経常収益 (億円)	10,922 (10,428)	10,738 (10,123)	3,646 (3,481)	3,629 (3,406)
経常費用 (億円)	10,127 (9,795)	10,000 (9,753)	3,370 (3,259)	3,392 (3,306)

新型コロナウイルス感染症の影響等による下水道料金の減少などにより、経常収支比率は3か年合計の計画値（107.8%）を下回っていますが100%以上であり、経営の健全性を確保しています。

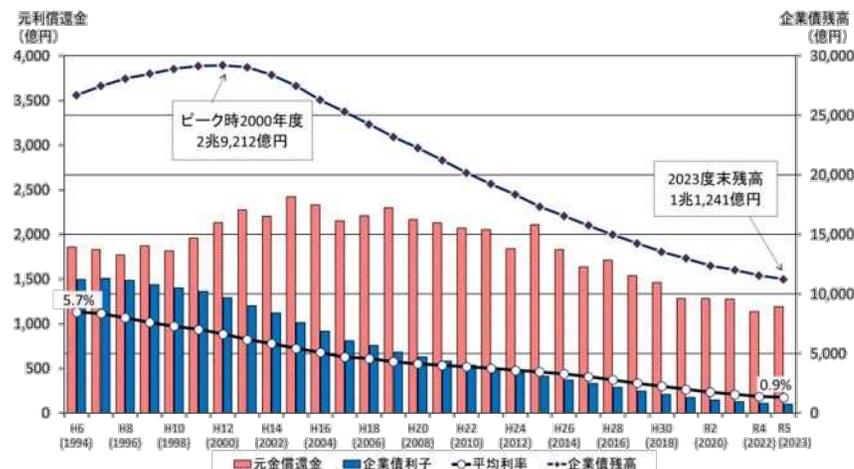
※決算書等で示している経常収支比率は（ ）内の税抜値です。

### 下水道料金収入と使用水量の推移



下水道料金収入は使用者の小口化※の進展により、長期的な逡減傾向を示しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度以降大幅な減収となっていますが、2023年度は前年度より増収となりました。  
※ 使用者の節水意識の向上等により、使用水量1㎡当たりの料金単価が高い大口使用者から料金単価の低い小口使用者にシフトしていく現象

### 元利償還金と企業債残高の推移



2023年度末の企業債残高は1兆1,241億円となり、ピークであった2000年度末の企業債残高（2兆9,212億円）と比較すると、1兆7,971億円縮減しました。

## ■ 下水道局による評価

- 2023年度の区部の財政収支は、計画対比で、下水道料金収入の減などにより収入が107億円減少した一方で、建設費及び改良費の減少などにより、14億円収支が改善し、累積資金過不足額は90億円となりました。
- 2021年度からの3か年では、下水道料金収入が減少した一方で、維持管理費、建設費及び改良費の減少などにより、2023年度末の累積資金過不足額は計画対比で4億円増となり、おおむね計画どおりの財政収支となっています。
- 引き続き、国費など必要な財源を確保するとともに、様々な企業努力を行うことによって、安定的な財政運営に努めていきます。

# 財政収支計画と財政指標（流域下水道事業）

## ＜財政収支計画＞

(単位：億円)

区分	2020	経営計画2021の計画期間				
		2021	2022	2023	2024	2025
	決算	決算	決算	決算	計画	計画
収入	367	380	387	408	404	403
維持管理負担金	175	175	175	169	185	185
企業債	6	5	8	16	7	6
国費	87	87	89	91	98	98
一般会計繰入金	58	13	62	70	64	63
市町村建設負担金	29	29	28	36	34	34
市町村改良負担金	0	8	9	10	11	11
その他収入	11	63	16	16	6	6
支出	377	388	411	439	414	414
維持管理費	180	186	212	209	197	198
市町村下水道事業費	0	3	3	13	3	3
元金償還金	27	30	30	30	22	21
企業債利子	5	5	4	4	4	3
建設費	144	142	141	161	163	163
改良費	21	23	21	23	25	25
収支差引過不足額	▲10	▲7	▲24	▲31	▲10	▲10
累積資金過不足額	86	79	55	24	24	13



※ 各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入のため、合計等に一致しないことがあります。

## 【収入】 (単位：億円)

区分	2021~2023 年度合計	2023年度	検証・評価
維持管理負担金	542 519 ▲23	185 169 ▲16	処理水量の減により減少
企業債	37 29 ▲8	15 16 ▲1	【3か年】 建設改良事業の執行状況等により、発行額が減少 【2023年度】 おおむね計画どおり収入を確保
国費	276 266 ▲9	98 91 ▲7	国費交付額の減少
一般会計繰入金	182 146 ▲36	64 70 6	【3か年】 2021年度に、一般会計の負担により取得した旧庁舎用地の 売却益をもって一般会計繰入金を減額したことに 【2023年度】 2023年度に市町村下水道事業強硬化都費補助を創設した ことなどにより増加
市町村 建設負担金	92 84 ▲8	34 36 ▲2	おおむね計画どおり収入を確保
市町村 改良負担金	32 27 ▲5	11 10 ▲1	おおむね計画どおり収入を確保
その他収入	27 95 68	5 16 10	包括委託に伴う受託者からの電気料金受入による増加など
合計	1,187 1,176 ▲11	412 408 ▲4	

	2021~2023 年度合計	2023年度
収支差引過不足額	▲39 ▲63 ▲24	▲9 ▲31 ▲22

## 【支出】 (単位：億円)

区分	2021~2023 年度合計	2023年度	検証・評価
維持管理費	586 607 21	196 209 13	物価上昇による動力費や請負費等の増加により増加
市町村 下水道事業費	9 18 9	3 13 10	2023年度に市町村下水道事業強硬化都費補助を創設した ことにより増加
元金償還金	90 90 0	30 30 0	計画に沿って企業債の元金を着実に償還
企業債利子	13 12 0	4 4 0	おおむね計画どおり利子を支払い
建設費	453 444 ▲9	163 161 ▲2	工事の進捗等により減少となったが、執行率を向上させ着実に 建設改良事業を推進 (執行率)
改良費※	75 67 ▲8	25 23 ▲2	<3か年> 建設費：98% 改良費：89% <2023年度> 建設費：99% 改良費：91%
合計	1,226 1,238 12	421 439 18	

※金額欄について

上段：計画値、中段：決算値、下段：増減額

累積資金過不足額 (2023年度末)	33 24 ▲10
-----------------------	-----------------

12 ※ 改良費：施設の能力アップなどの目的のため実施する工事等に要する費用

## 《財政指標》

### ○企業債発行割合（企業債発行額÷収入合計）

税込

計画期間 平均	2021～2023 年度合計		2023年度	
	計画	実績	計画	実績
3%	3.1%	2.5%	3.7%	3.9%
企業債発行額(億円)	37	29	15	16
収入合計(億円)	1,187	1,176	412	408

建設改良事業の執行状況や将来負担も見据え、企業債の発行額を、3か年合計の計画値対比で8億円抑制したことにより、企業債発行割合は計画値（3.1%）以内を達成しました。

### ○経常収支比率（経常収益÷経常費用）

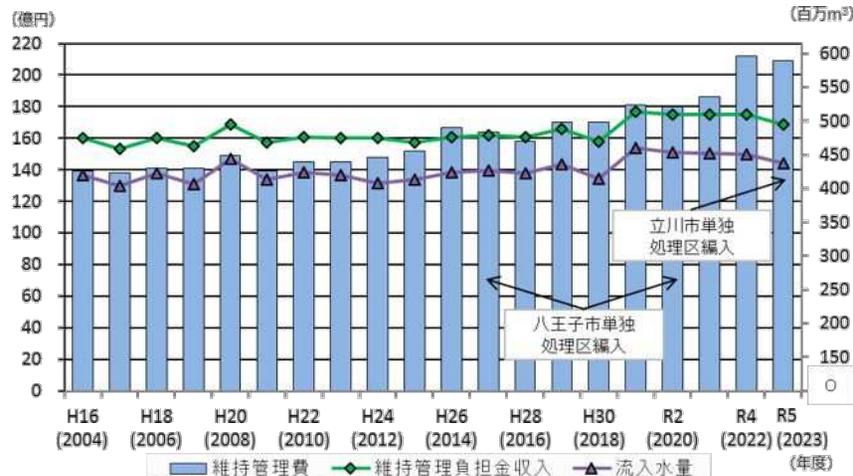
税込 ※（ ）内は税抜値

計画期間 平均	2021～2023 年度合計		2023年度	
	計画	実績	計画	実績
97% (97%)	96.5% (96.3%)	90.5% (89.1%)	98.4% (98.2%)	93.2% (91.9%)
経常収益 (億円)	1,011 (974)	931 (883)	345 (332)	332 (315)
経常費用 (億円)	1,048 (1,011)	1,030 (991)	350 (338)	356 (343)

処理水量の減による維持管理負担金収入の減少や電気料金の高騰などによる維持管理費の増加により、経常収支比率は3か年合計の計画値（96.5%）を下回りました。

※決算書等で示している経常収支比率は（ ）内の税抜値です。

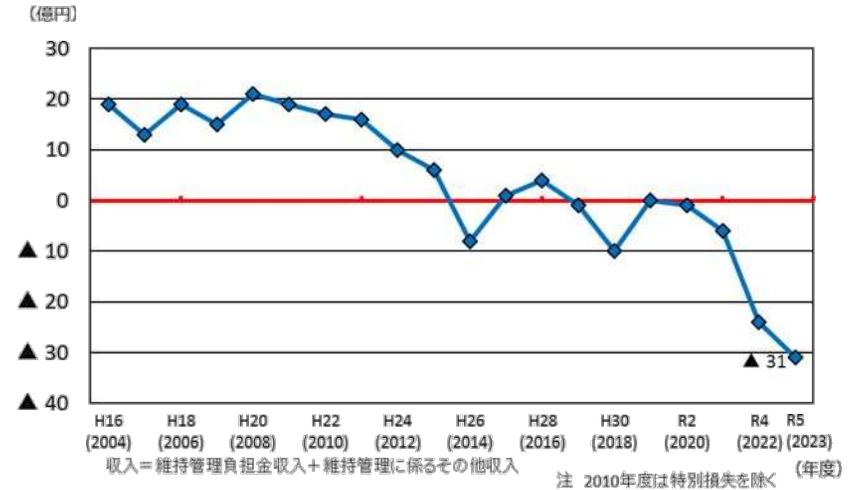
### 維持管理費、維持管理負担金収入、流入水量の推移



維持管理費等の支出は、コスト縮減などの経営努力を行ってきたものの、労務単価や電気料金の上昇などにより増加基調が続いています。

一方で、維持管理負担金収入については、下水道普及率が99%に達しており、大幅な増加が見込めない状況にあります。

### 維持管理収支の推移



維持管理収支について、近年は赤字基調で推移しており、2023年度は31億円の赤字となりました。

## ■ 下水道局による評価

- 2023年度の流域の財政収支は、計画対比で、維持管理負担金収入の減などにより収入が4億円減少し、維持管理費の増などにより支出が18億円増加したことから22億円収支が悪化し、累積資金過不足額は24億円となりました。
- 2021年度からの3か年では、物価上昇により動力費や請負費等の維持管理費が増となったことで、維持管理収支の赤字幅が拡大し、2023年度末の累積資金過不足額は計画対比で10億円減となりました。
- 厳しい経営環境ではありますが、更なる維持管理費の縮減に努めていきます。

# 「経営計画2021」で掲げた事業指標の達成状況

## 事業指標（19指標※）の達成状況

※全26指標のうち整備途中等のため目標がゼロである7指標を除外

2023年度は、震災対策、合流式下水道の改善、処理水質の向上など**12指標で目標を達成**しました。  
 目標未達成となっている指標がある施策についても、適切に対策を講じながら、引き続き事業を着実に推進していきます。

### (1) 区部下水道事業主要施策

施 策	事 業 指 標	単 位	中長期の 目標値	2020 年度末 累 計	経営計画2021（2021～2025）					2023年度の主な事業内容	2023 年度末 累計	
					5か年計目 標値	2021～ 2022年度 実績 計	2023年度					
							目標値	実績値	達成率			
お密さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える	再構築（下水道管）	第一期再構築エリア（都心4処理区）の枝線を再構築した面積	ha	16,300	10,082	3,500	1,442	700	669	96%	入札不調や対外調整に時間を要したこと等の理由により、実績は669haとなり、2023年度の目標に対する達成率は96%となりました。	12,193
		老朽化した47幹線及び幹線調査に基づき対策が必要な幹線などを再構築した延長	km	300	87	35	15	7	8	114%	戸塚東幹線（新宿区）などで幹線の再構築を8km実施しました。	109*
	再構築（水再生センター・ポンプ所）	再構築した主要設備の台数	台	4,000	2,321	450	235	124	104	84%	新砂ポンプ所（江東区）などで主要設備を104台再構築しました。2022年度に指標を前倒して実施しているため、2023年度の目標に対する達成率は84%となりました。	2,660
	浸水対策	重点地区	地区	67	25	7	3	0	0(20)	-	「文京区千石、豊島区南大塚地区」などにおいて施設の整備を推進しています。	28
	震災対策（下水道管）	排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施した施設数	か所	5,900	4,315	1,200	471	256	214	84%	一時滞在施設などからの排水を受け入れる下水道管の耐震化を214か所の施設で実施しました。入札不調や見直し等が生じたことにより、達成率は84%となりました。	5,000
		マンホールの浮上抑制対策を実施した道路延長	km	1,620	1,250	250	94	79	33	42%	液状化の危険性が高い地域における無電柱化している道路などの交通機能を確保するため、マンホールの浮上抑制対策を33km実施しました。入札不調や見直し等が生じたことにより、達成率は42%となりました。	1,376*
		地区内残留地区において下水道管の耐震化及びマンホール浮上抑制対策を実施した面積	ha	10,000	6,982	2,500	914	461	421	91%	地区内残留地区における下水道管の耐震化を421ha実施しました。再開発との競合等の対外調整により、達成率は91%となりました。	8,317
	震災対策（水再生センター・ポンプ所）	震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した施設数	施設	97	29	12	4	3	3	100%	浜町ポンプ所（中央区）他2施設で耐震化が完了しました。	36
		非常用発電設備を整備し、停電時にも安定的な運転に必要な電力を確保した施設数	施設	97	83	6	1	2	1	50%	王子ポンプ所（北区）で非常用発電設備の整備を完了しました。完了予定だった1施設について、工事には着手済みですが、支障物の撤去に時間を要しているため、目標を達成できませんでした。	85
		灯油と都市ガスのどちらでも運転可能なデュアル燃料発電設備の導入が完了した施設数	施設	13	4	1	0(1)	0	0(1)	-	森ヶ崎水再生センター（大田区）で導入に向けた調整を実施しています。	4

※2023年実績値の小数点以下を端数処理しているため、2023年度末累計は、2020年度末累計と各年度実績の合計に一致しません。

施 策	事 業 指 標	単 位	中長期の 目標値	2020 年度末 累 計	経営計画2021（2021～2025）						2023年度の主な事業内容	2023 年度末 累計
					5か年計 目標値	2021～ 2022年度 実績 計	2023年度					
							目標値	実績値	達成率			
安心して快適な生活を営む、安心で快適な生活を営む	汚泥処理の信頼性強化と効率化	相互送泥施設の整備が完了した区間数	区間	5	3(0)	0(2)	0	0	0	-	東部スラッジプラント（江東区）と葛西水再生センター（江戸川区）との間で相互送泥施設の整備に向けた調整を実施しています。	3
		送泥管の複数化が完了した区間数	区間	13	10(0)	2(1)	0(1)	0	0(1)	-	落合水再生センター（新宿区）とみやぎ水再生センター（足立区）との間で送泥管の複数化の整備を推進しています。	10
現 在 良好な水環境と環境負荷の少ない都市を実現	合流式下水道の改善	貯留施設等の貯留量	万m <sup>3</sup>	280	150	25	0	20	20	100%	浮間水再生センター（北区）などにて、下水道法施行令への対応に必要な貯留量を確保しました。	170
		下水道法施行令への対応に必要な貯留量（令和5（2023）年度末までに完了）	万m <sup>3</sup>		150	20	0	20	20	100%		170
	処理水質の向上	高度処理と準高度処理を合わせた能力	万m <sup>3</sup> ／日	634	343	109	74	5	18	360%	みやぎ水再生センター（足立区）など2施設で、18万m <sup>3</sup> ／日の準高度処理施設の整備が完了しました。	436
		高度処理の能力	万m <sup>3</sup> ／日		86	0(45)	0	0	0(12)	-		86
		準高度処理の能力	万m <sup>3</sup> ／日		257	109	74	5	18	360%		350
安心して快適な生活を営む	下水道管の維持管理	取付管の取替えや更生工法などによる道路陥没対策を実施した箇所数（再構築などによるものを含む）	千か所	1,950	889	135	52	27	25	93%	下水道の取付管について、衝撃に強い硬質塩化ビニル管への取替え工事などを25千か所実施しました。再構築工事にあたり、事前に調査を行った結果、想定よりも取替えが必要な取付管数が少なかったため、年間目標値を下回りました。	966

目標値は対策完了を基準に設定しており、数値がゼロとなっている指標もあります。事業は継続して推進しており、（ ）内に数値を表記しています。

## (2) 多摩地域の流域下水道事業主要施策

施策	事業指標	単位	中長期の目標値	2020年度末累計	経営計画2021(2021~2025)						2023年度の主な事業内容	2023年度末累計
					5か年計目標値	2021~2022年度実績計	2023年度					
							目標値	実績値	達成率			
心でお客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える	再構築	再構築した主要設備の台数	台	500	193	55	13	16	17	106%	南多摩水再生センター（稲城市）などで主要設備の再構築を実施しました。	223
	震災対策	震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した施設数	施設	9	2	2	2	0	0(2)	-	清瀬水再生センター（清瀬市）など2か所で下水道施設の耐震化を進めました。	4
の少ない良好な水環境と環境負荷の少ない都市を実現する	処理水質の向上	高度処理と準高度処理を合わせた能力	万m <sup>3</sup> /日	148	112	25	4	1	1	100%	北多摩二号水再生センター（国立市）で約2万m <sup>3</sup> /日の高度処理施設の整備を実施しました。（約1万m <sup>3</sup> /日の能力増加）	116*
		高度処理の能力	万m <sup>3</sup> /日		89	6	4	1	1	100%		93*
		準高度処理の能力	万m <sup>3</sup> /日		23	19	0	0	0(5)	-		23

目標値は対策完了を基準に設定しており、数値がゼロとなっている指標もありますが、事業は継続して推進しており、（ ）内に数値を表記しています。  
 ※2023年度実績値の小数点以下を四捨五入しているため、2023年度末累計は、2020年度末累計と各年度実績の合計に一致しません。

## (3) エネルギー・地球温暖化対策（区部・多摩）

施策	事業指標	単位	中長期の目標値	2020年度末累計	経営計画2021(2021~2025)						2023年度の主な事業内容	2023年度末累計
					5か年計目標値	2021~2022年度実績計	2023年度					
							目標値	実績値	達成率			
都市を良好な水環境と環境負荷の少ない都市を実現する	エネルギー・地球温暖化対策	水処理工程及び汚泥処理工程で省エネルギー型機器を導入した台数	台	510	340	86	31	21	22	105%	葛西水再生センター（江戸川区）などで、省エネルギー型の汚泥脱水設備を導入しました。	393
		省エネルギー型焼却炉へ更新を実施した焼却炉の基数	基	21	7	3	0	2	2	100%	清瀬水再生センター（清瀬市）など2か所で、省エネルギー型焼却炉を導入しました。	9
		エネルギー自立型焼却炉へ更新を実施した焼却炉の基数	基		0	3	1	1	1	100%	葛西水再生センター（江戸川区）において、汚泥焼却時の廃熱を活用した発電により焼却炉に必要な電気を供給できるエネルギー自立型焼却炉を導入しました。	2

目標値は対策完了を基準に設定しており、数値がゼロとなっている指標もあります。事業は継続して推進しています。

## 「経営レポート2024」の主な改善点

お客様の意見や感想を把握するため、下水道モニターアンケート※などを実施しています。その結果は経営レポートにも反映しています。

経営レポート2023に対する、令和5年度のアドバイザーボードにおける委員の皆様からの意見及び、下水道モニターの意見を反映

主な意見	レポートへ反映
<ul style="list-style-type: none"><li>・文字や内容が多すぎる。</li><li>・目次にも説明動画リンクがあることを明示しておくといい。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・文字量の削減や、写真・図表等の活用を意識して作成（「東京都カラーユニバーサルデザインガイドライン」に基づいた配色、デザイン）</li><li>・既存の局事業説明動画のリンクへの案内方法を工夫</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ダイジェストの前に下水道事業の概要があるとわかりやすい。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・経営レポートのページの構成順の見直し（下水道のしくみとダイジェスト・トピックス）</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>・専門用語の説明がほしい。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・巻末に用語集ページを作成し、専門用語の説明を拡充</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>・経営レポートの英文開示をしたらどうか。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・経営計画2021の総論及びレポートの事業指標について、英語翻訳版を作成</li></ul>

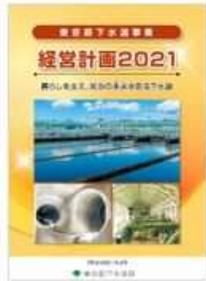
### ※下水道モニターアンケート

都内に居住する18歳以上の方を対象に、毎年度公募により下水道モニターを選任し、アンケートを実施（令和5年度：994名、計4回）。経営レポート2023に対するアンケートでは595名の方から回答。

# ①局事業説明動画のリンクへの案内方法を工夫

✓ 局事業説明動画のリンクの案内方法を「はじめに」で紹介

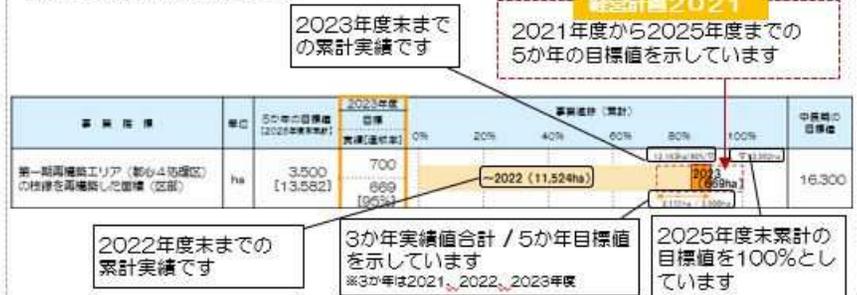
## 「経営計画2021」(令和3(2021)年3月策定)とは



「経営計画2021」は、下水道サービスの更なる向上に取り組むため策定した、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間の事業運営の指針です。下図に示す体系のとおり、三つの経営方針のもと、再構築や浸水対策をはじめとする主要施策を推進します。

下水道施設には大規模で整備に長期間かかるものも多くあるため、主要施策の主な事業指標について、2026年度以降の中長期的な目標も設定し、事業を進めています。

### 「事業指標の進捗状況の見方」



### 「動画・刊行物のリンク掲載について」

本レポートでは、下水道局の事業を紹介する動画や刊行物のインターネットURL及び二次元コードを関連するページでそれぞれ掲載しています。

「経営計画2021」URL

<https://www.sasumetro.tokyo.lg.jp/about/s2/management/2021/index.html>



✓ 局事業説明動画に興味を持ってもらえるように、URLや二次元コードに併せて動画サムネイル画像を掲載

## コラム① 下水道工事の難しさ

### 〇都市部に輻輳する地下インフラ

東京は、人口密度が高く、都市機能が集積しているため、道路下などの限られた地下空間に多くのインフラが収容され、下水道のほかに、電気、ガス、水道、通信など、様々な埋設物が輻輳しています。

下水道管は、下水が自然に流れるように傾斜がつけられているため、徐々に地中深くになっていきます。そのため、他のインフラより深い位置に埋設されることが多く、再構築の際には、他のインフラを避けながらの掘削や市設が必要で、難しい工事になる場合があります。



▲東京動画「下水道の役割」  
[https://tokyodouga.jp/d00qfi\\_ifoa.html](https://tokyodouga.jp/d00qfi_ifoa.html)

## 汚泥処理の信頼性強化と効率化 区部

水処理過程で汚れを食へ増殖した微生物の固まりなどが汚泥として発生します。

まれているため、汚泥により水分を減らした固灰を生成します。

分場の延命化のため、民間施設の受入量拓について、関係者と

▲東京動画「汚泥は生まれ変わる!!」  
<https://tokyodouga.metro.tokyo.lg.jp/z-y7aht4thk.html>

## ②巻末に用語集ページを作成し、専門用語の説明を拡充

✓ レポート本文中の注釈を巻末にまとめ、経営計画2021の注釈も加えて拡充した用語集を作成



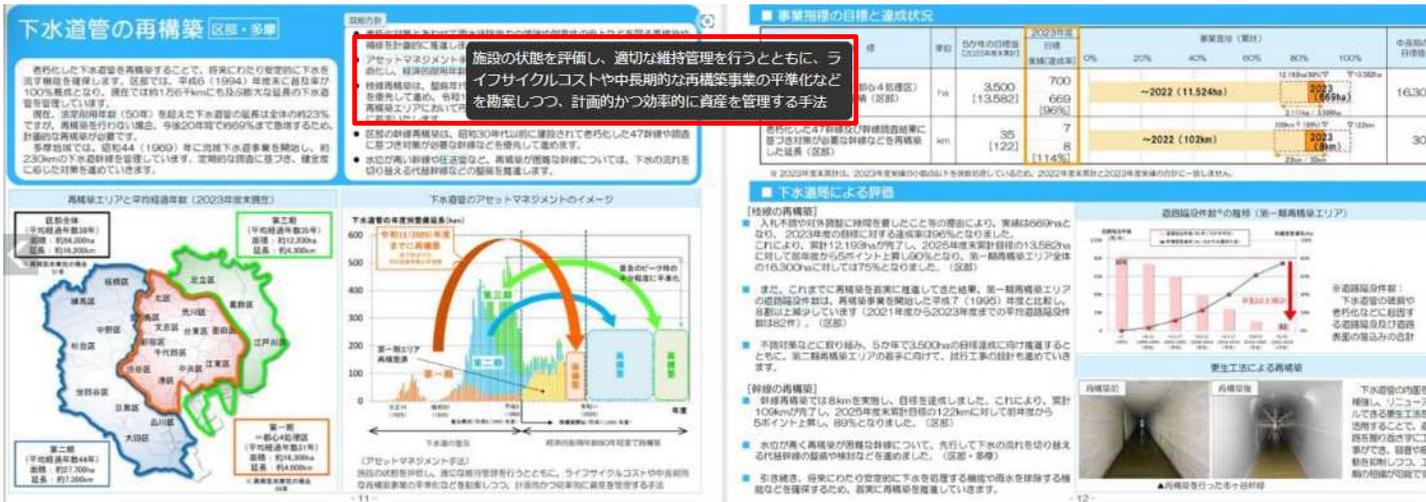
経営レポート2023



経営レポート2024

本文内の注釈を一部用語集に移行した結果、本文中の文字量軽減にも貢献

✓ デジタルブックにおいて、用語の説明をポップアップ表示させる機能を追加



用語にカーソルを合わせると、用語の説明がポップアップ表示される仕様 (例はアセットマネジメント手法の説明)



## 議事（2）個別事項

### ① 令和 6 年能登半島地震における被災地支援 説明資料

## 被害状況・支援概要

- 2024年1月1日夕刻に発生した令和6年能登半島地震は最大震度7を観測し、石川県能登地方を中心に下水道施設も含め甚大な被害が発生
- 水道管の破断や下水道のマンホール浮上などにより水道が使えず水も流せない家屋が発生し、住民生活に大きな影響を与えた。
- 東京都下水道局は、石川県からの要請に基づき、1月8日より職員の派遣を開始し、被災地の調査・応急復旧などの支援を実施。東京都下水道局延べ250名の職員、東京都下水道サービス株式会社(TGS)延べ78名の社員を派遣。
- 4月1日からは、下水道施設の本復旧に向けて、輪島市に職員を長期派遣するなど、支援を継続中



【位置図（石川県内）】



▲下水道管の被害状況  
(マンホールの浮上)



▲下水道管の被害状況  
(道路陥没)

主な支援内容	延べ派遣人数 (2024.5月末時点)
輪島市の下水道復旧支援	東京都下水道局206名 TGS78名
石川県庁内の災害対策本部支援	東京都下水道局26名
輪島市の避難所運営支援	東京都下水道局18名

## 輪島市の下水道復旧支援

- 輪島市では、避難者が一刻も早く上下水道を使用できるよう下記の手順にて復旧を支援

①避難所等を優先に、水道管・水道施設を迅速に応急復旧し、

通水を確保

②水道の復旧に合わせて避難所等から生活排水を受ける

下水道管の応急復旧を実施し、流下機能を確保

③避難所等の復旧後は、避難された方々の自宅への帰

還に合わせて、水道局と同時に応急復旧を実施

- 3月初旬までに水道と下水道が使用できるようになった
- 全ての下水道管の応急復旧を4月15日に完了
- 現在職員を派遣し、本格的な復旧を支援

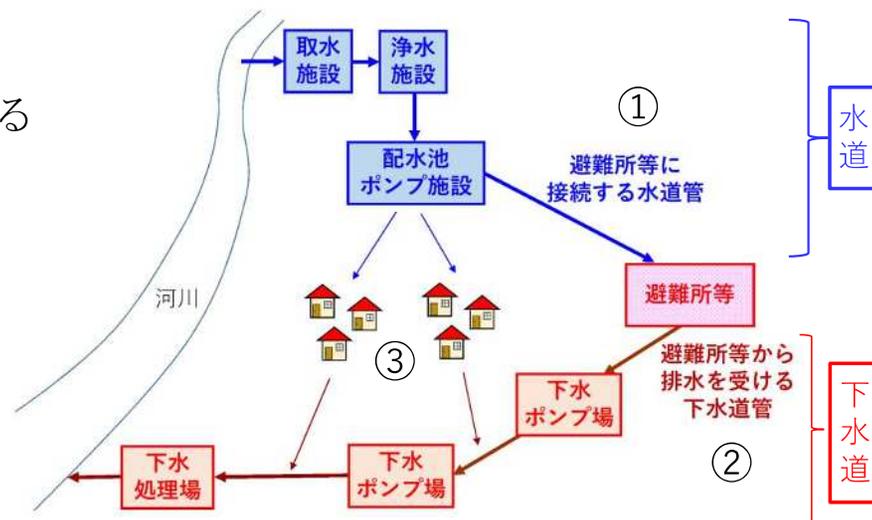


図 上下水道一体での復旧手順のイメージ



▲下水道管内の応急復旧作業  
(管に詰まった土砂の除去)



▲テレビカメラを使用した下水道管の  
詳細調査



▲積雪や家屋の倒壊など厳しい  
条件下での調査



▲局公式Xでの情報発信

## 得られた教訓・取組の方向性

- 過去の地震と比較して被害が甚大であったことから、避難所等で水が使えるよう、水道局と連携して応急復旧に取り組むことで、早期に復旧が実現
  - ⇒ 発災時の事業継続と早期復旧に向けて、上下水道一体で災害対応力強化を図るため、上下水道連携の取組を強化
- これまでの災害対応では、被害状況の調査が終了した箇所から、国の災害査定を経て復旧工事を行っていたが、今回の地震では、広範囲で被害が発生し、長期間にわたり水が使えない事態が想定されたことから、調査に先行して、土砂の除去や仮配管の設置などの応急復旧を実施し、下水道の流下機能を確保
  - ⇒ 被災状況に応じて適切な対応がとれるよう、更なる災害対応力の強化を図っていく。

令和7年1月9日  
東京都下水道局  
アドバイザリーボード資料

議事（2）個別事項  
②下水道局DXの推進について  
説明資料

# 下水道局のこれまでのDXの取組

## 経営計画2021におけるDX推進の考え方

### ○デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

下水道局では、人材不足や働き方改革などに的確に対応していくため、AIを含むデジタル技術を活用した新たな技術の導入に向けた取組や、行政手続のデジタル化などを推進

### 第三部 経営基盤の強化

#### 1 サービスの質の向上（最小の経費で最良のサービスを安定的に提供するために） デジタル化による仕事の進め方の見直し

##### 【基本的な考え方】

- ・下水道局の事務事業について、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、お客さまサービスの更なる向上を目指す
- ・既存の制度やしくみの見直しにより事務事業の簡素化・効率化を図るとともに、様々なデジタル技術を活用して、お客さまにとって利便性の高いサービスの提供を実現

##### 【主な取組】

##### ▶5つのレスの徹底

相互に関連する5つのレス(ペーパーレス・FAXレス・はんこレス・キャッシュレス・タッチレス)の徹底した取組

##### ▶システム基盤の強化

テレワークやサテライトオフィスでの業務など、職員の働き方の変化に柔軟に対応、次世代システム基盤の構築

##### ▶行政手続のデジタル化

年間申請件数が多い届出、申請などの行政手続においてオンライン申請手続サービスの導入

##### ▶内部手続のデジタル化

内部手続についてもデジタル化を推進、定型業務におけるRPAの導入などデジタル化の実現

# 下水道局のこれまでのDXの取組

令和2年度

令和3年度

令和4年度

## 〈全庁の動き〉“アナログ環境からの脱却、行政手続のデジタル化”

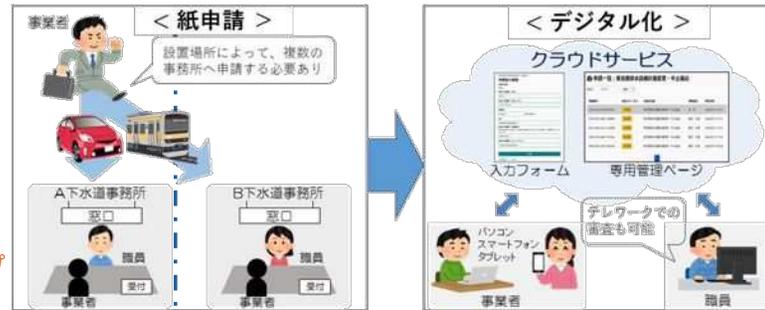
- ・都政の構造改革の取組開始
- ・「シン・トセイ都政の構造改革QOSアップグレード戦略」

- ・「デジタルサービス局」創設
- ・「シン・トセイ加速化方針」策定
- ・「シン・トセイ2都政の構造改革QOSアップグレード戦略version up 2022」策定

- ・「シン・トセイ加速化方針2022」策定
- ・「都庁DXアワード」創設
- ・「シン・トセイ3都政の構造改革QOSアップグレード戦略version up 2023」策定

- 行政手続のデジタル化  
クラウドサービスを活用し、排水設備計画届出等においてオンライン申請開始  
(令和4年度まで順次拡大)

スタートアップ

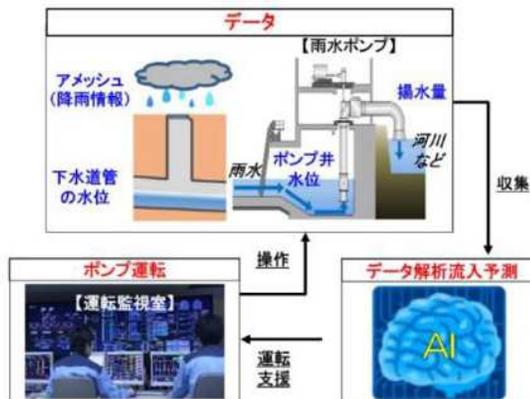


- 排水設備計画届出等4手続にキャッシュレス決済導入

国土交通大臣賞  
「循環のみち下水道賞」



- 「AIを活用した雨水ポンプ運転支援技術の開発」  
「シン・トセイ」リーディングプロジェクト



- 下水道台帳閲覧にキャッシュレス決済導入



- 下水道局チャットボットの運用開始  
入力した質問に自動で回答するチャットボットをHPに導入



- サービスデザインの徹底  
3手続に窓口の満足度を調査する窓口ユーザーレビュー設置



- 「多機能型マンホール蓋を活用したリアルタイム水位測定」ほか

「シン・トセイ」リーディングプロジェクト

- 「AIを活用した下水処理における送風量の最適化の開発」

「シン・トセイ2」リーディングプロジェクト

- デジタル基盤の強化  
本局の無線アクセスポイントの更新やメール容量の増加等



# 下水道局のこれまでのDXの取組

## 令和5年度

### <全庁の動き>

- ・「シン・トセイ重点強化方針2023」策定
- ・「シン・トセイ4都政の構造改革QOSアップグレード戦略 version up 2024」策定

- タブレット端末を活用した「デジタル技術活用による点検操作・経路案内・異常判別システム」

都庁DXアワード



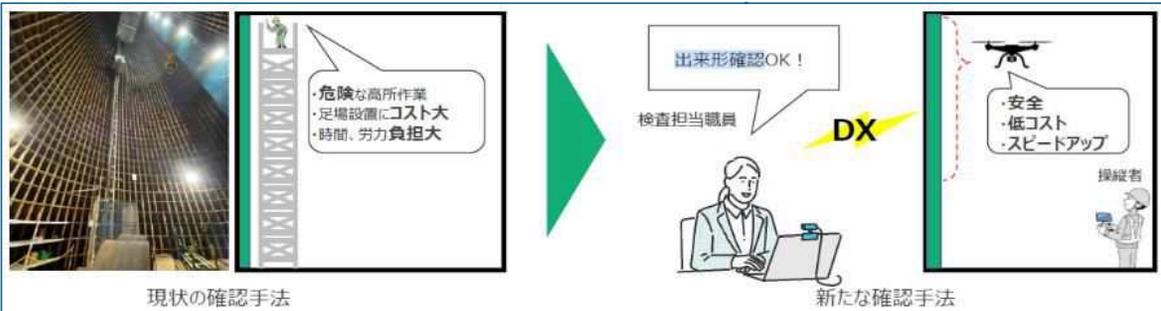
- ワークスタイル変革プロジェクト  
未来型オフィス導入開始（～令和8年）



- サービスデザインの徹底  
全窓口（45手続）にユーザーレビュー設置

- 「工事検査をアナログからDXプロジェクト」新たな出来形確認手法構築を目指す

「シン・トセイ4」リーディングプロジェクト・スタートアップ



## 令和6年度

- ・「シン・トセイ重点強化方針2024」策定
- ・知事からAIの活用、BPRの強力な推進について職員へ向けメッセージを発信

- 工事・積算内容の質問に対して、回答案の作成を支援するツール

スタートアップ

- 手数料等窓口などにキャッシュレス決済拡大

- 「ドローンを活用した汚泥焼却炉内点検のDX」

都庁DXアワード・スタートアップ

- クラウド環境へシフト  
全職員にリモートワーク対応PC配布



### 数字で見るDX

#### ・行政手続のデジタル化

290手続のうち、件数の多い手続を優先に**92%**を達成

下水道局



#### ・5つのレス

項目	達成状況
ペーパーレス	平成28年度比▲70% (R3)
FAXレス	送受信の電子化完了 (R3)
はんこレス	電子決定率100% (R3)
キャッシュレス	下水道台帳閲覧室 (R3) 排水設備関係申請 (R4) 各手数料へ拡大 (R6)
タッチレス	局HPチャットボット導入 (R3)

## 今後のDXの推進について

---

- ・ 今後見込まれる人口減少や少子高齢化等により、職員の確保が困難になる中で、激甚化する豪雨への対策等多様化する行政課題に対応し、必要な下水道サービスを提供し続けるためには、業務プロセス全体を見直し、効率化を図る必要がある
- ・ 下水道局はこれまでも、手続申請のデジタル化は進めているものの、内部事務のデジタル化・効率化が課題

これまで以上にDXを推進

**AIなど先端技術の積極的な活用も含め、  
BPR（業務プロセスの最適化）を徹底していく**